

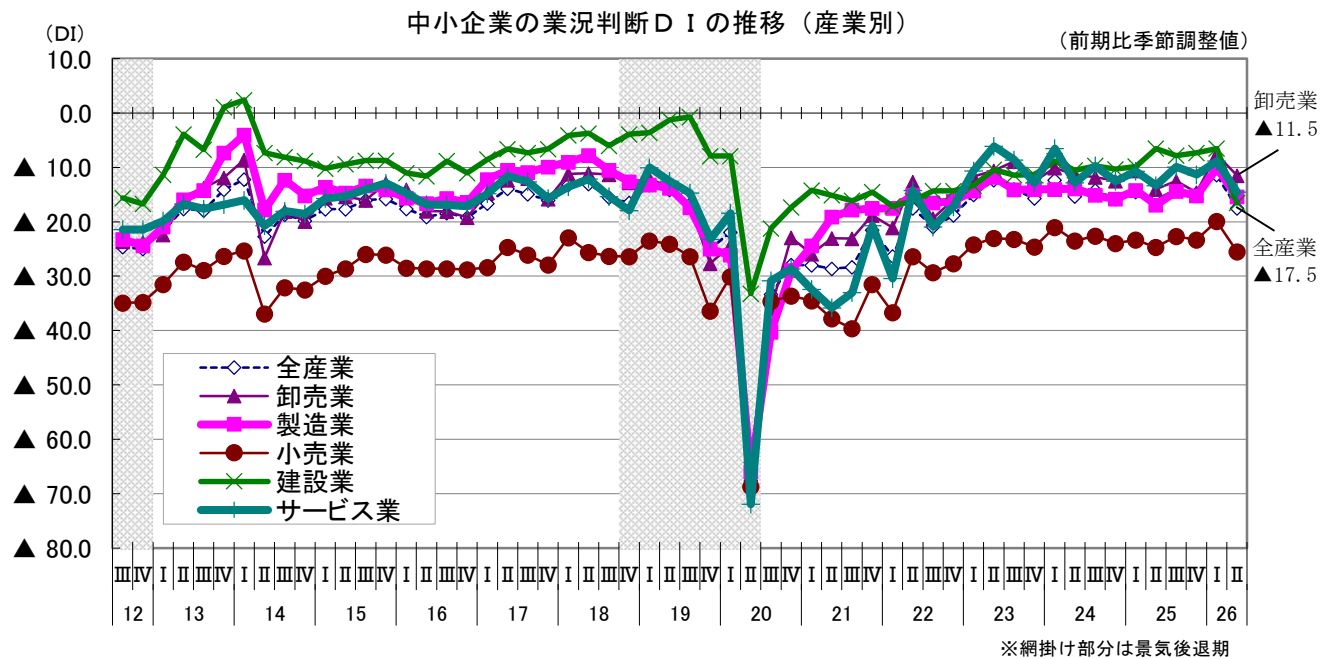
2026年6月
(前期比季節調整値版)

第184回 中小企業景況調査報告書 (2026年4-6月期) 〈卸売業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

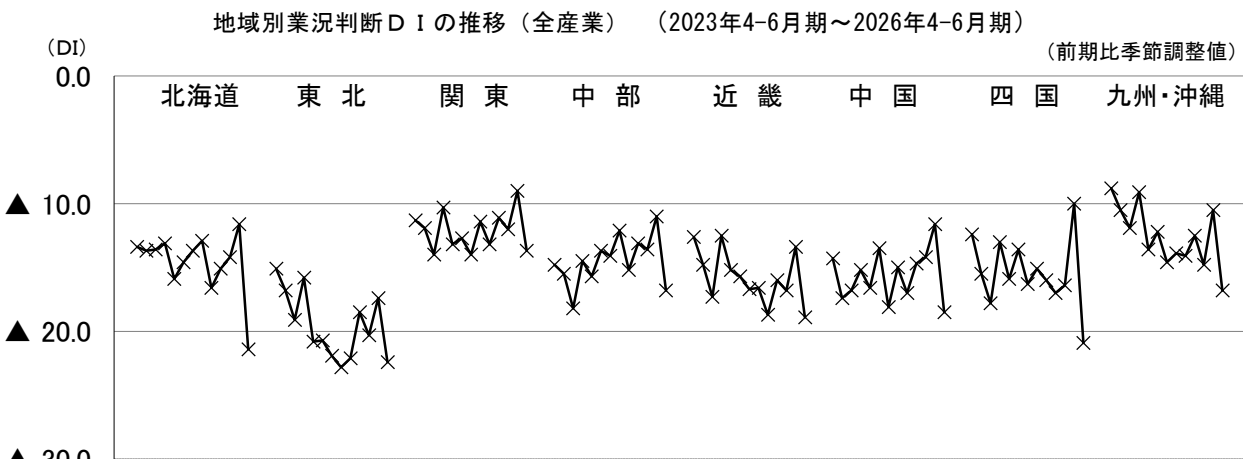
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲11.4→▲17.5)



〈地域の業況〉

四国、北海道、中国、九州・沖縄、中部、近畿、東北、関東のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

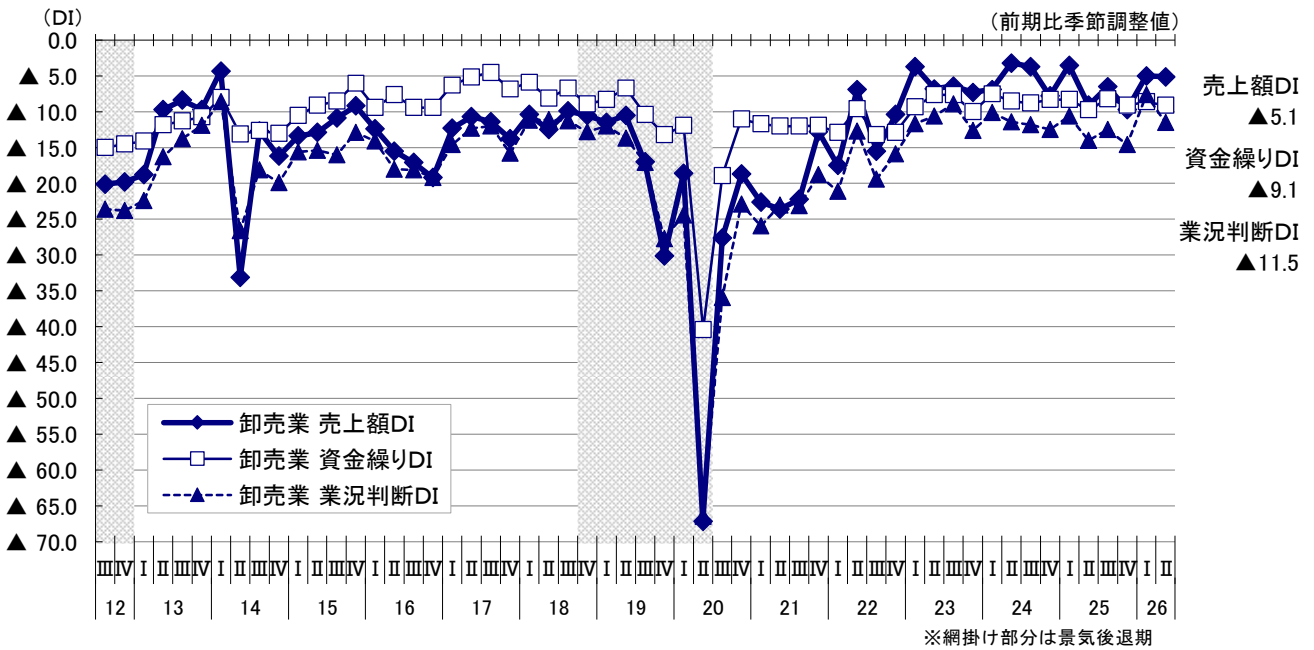


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

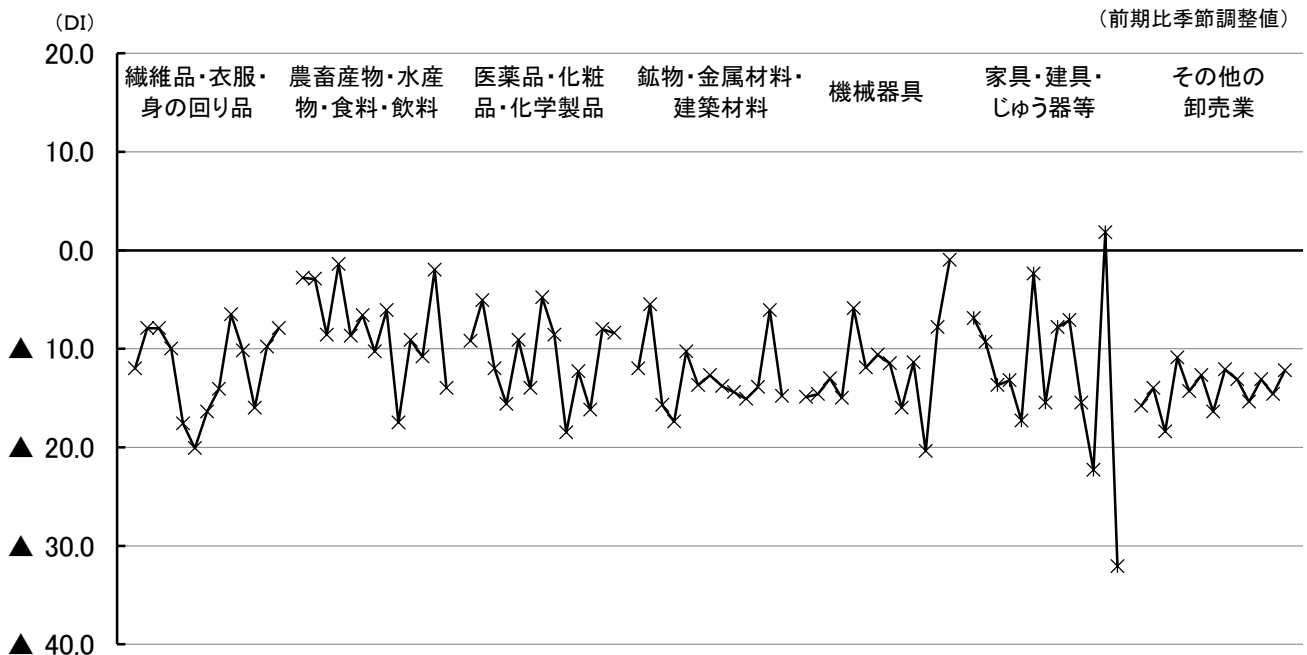
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲11.5(前期差3.9ポイント減)と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲5.1(前期差0.1ポイント減)、資金繰りDIは▲9.1(前期差0.5ポイント減)といずれも2期ぶりにマイナス幅がやや拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、機械器具で▲1.0(前期差6.8ポイント増)、その他の卸売業で▲12.2(前期差2.4ポイント増)、繊維品・衣服・身の回り品で▲7.9(前期差1.9ポイント増)とマイナス幅が縮小した。一方、家具・建具・じゅう器等で▲32.1(前期差33.9ポイント減)とプラスからマイナスに転じた。また、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲14.0(前期差12.0ポイント減)、鉱物・金属材料・建築材料で▲14.8(前期差8.7ポイント減)、医薬品・化粧品・化学製品で▲8.4(前期差0.4ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2023年4-6月期~2026年4-6月期)



2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で18.8%（前期差0.2ポイント増）とやや増加した。

（単位：％）

	2025年 4-6月期	2025年 7-9月期	2025年 10-12月期	2026年 1-3月期	2026年 4-6月期
繊維品・衣服・身の回り品	14.7	20.5	19.4	13.7	15.4
農畜産物・水産物・食料・飲料	21.1	24.7	22.5	17.2	19.2
医薬品・化粧品・化学製品	22.6	13.1	21.3	19.0	11.7
鉱物・金属材料・建築材料	20.3	23.7	27.5	20.2	19.3
機械器具	25.4	27.6	26.6	25.4	26.7
家具・建具・じゅう器等	26.8	22.8	19.3	14.5	14.3
その他の卸売業	18.1	20.1	22.6	17.8	16.7
卸売業計	20.6	22.7	23.1	18.6	18.8

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位、「需要の停滞」が2位にあげられており、「人件費の増加」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	仕入単価の上昇 (35.0%)	需要の停滞 (15.2%)	人件費の増加 (8.3%)	従業員の確保難 (7.7%)	人件費以外の経費の増加 (6.8%)
前期 (1-3月期)	仕入単価の上昇 (23.7%)	需要の停滞 (20.3%)	従業員の確保難 (11.4%)	人件費の増加 (10.5%)	人件費以外の経費の増加 (6.0%)

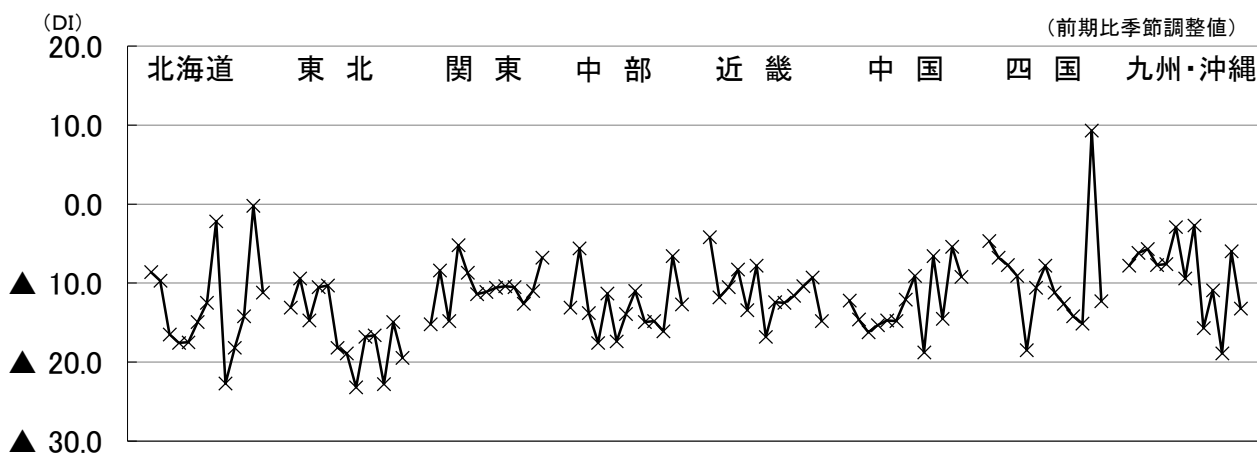
4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、関東でマイナス幅が縮小し、四国でプラスからマイナスに転じ、北海道、九州・沖縄、中部、近畿、東北、中国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

卸売業

（2023年4-6月期～2026年4-6月期の動き）



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

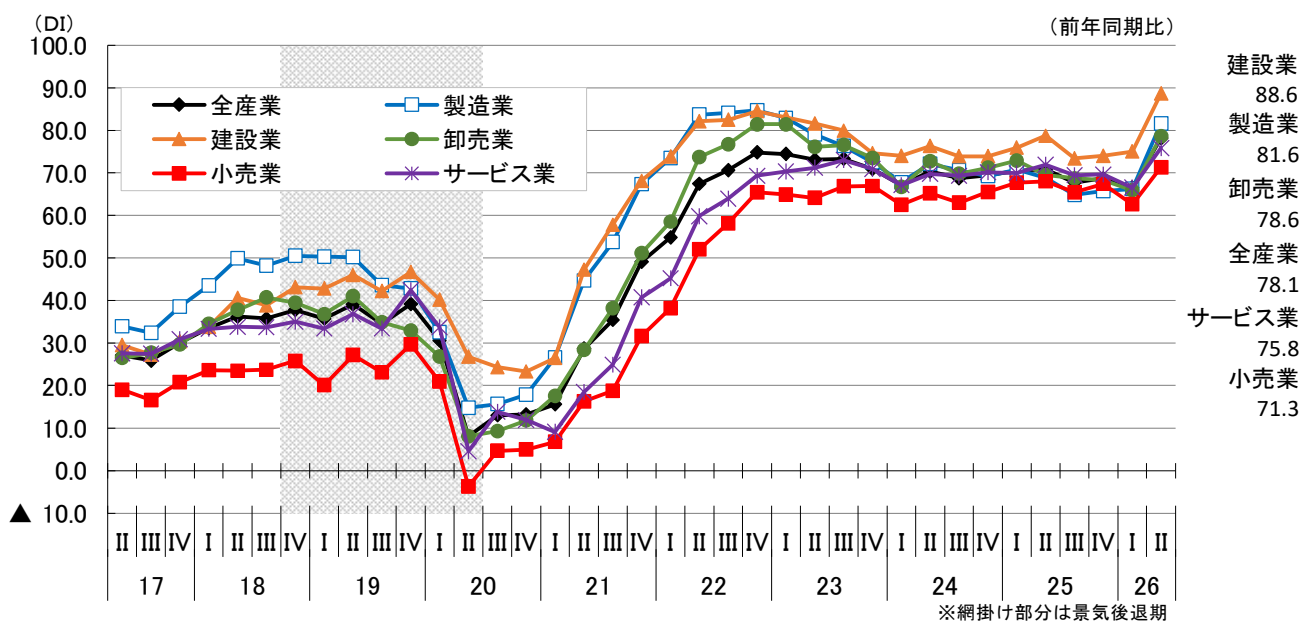
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 卸売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、78.6（前期65.9、前期差12.7ポイント増）と大幅に上昇し、5期ぶりにプラス幅が拡大した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 今期は中東情勢の緊迫化に伴い、石油製品を中心にメーカー各社から値上げ、欠品、出荷制限の案内が届き、値上前の駆け込み需要にも対応しきれず、苦勞している。[道南・道央]
- ・ 中東情勢の悪化による物流・製品のコスト高騰により、仕入商品の値上げ間隔が短く（2～3か月）、価格転嫁がスムーズに進まず、そのため利益幅が少なくなっている。また、賃金増での人件費負担も大きい。[岩手]
- ・ ホルムズ海峡封鎖、ナフサの影響により、弊社取扱商品の供給が滞っている（ゴミ袋、食品容器、包装材料など）。5月以降、6月7月にかけて、ほぼ全商品値上げ。[栃木]
- ・ 中東情勢の影響で、5月から原材料の高騰による仕入原価の高騰に加え、物流費や梱包材など経費の高騰がある。一番深刻なのは、現在受注した商品が納品できるのかが不透明なため、新規受注が取り難い環境になっていることだ。[愛知]
- ・ ナフサの影響は、中小企業へ大きなダメージとなっている。ロットが小さいため、WEBで資材を購入しているが、そうしたルートへの供給は軒並みストップしており、袋詰め用資材が手に入らない。[大阪]
- ・ 中東情勢による仕入商品の遅延等により、販売できる商品が限られている。また、得意先からの受注に対して対応できていない。[広島]
- ・ 中東情勢で建築業界の停滞、仕入商品の単価上昇、欠品が続いており、業況悪化となっている。[高知]
- ・ 中東情勢の混乱に伴い、石油製品の調達が困難となっているため、メーカーからの接着剤やプラスチック製品の仕入日数が長期化している。[熊本]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2026年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,834のうち有効回答17,734（有効回答率94.2%）